

令和9年度 予算編成方針の概要

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- 01 国内の経済状況と経済財政運営
- 02 札幌市における財政見通し

2 予算編成方針(骨格)のポイント

- 01 骨格予算編成
- 02 将来の財政運営を見据えた建設事業の抑制について
- 03 スケジュール

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

01 国内の経済状況と経済財政運営

- ・ わが国の経済状況は、個人投資や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善などにより回復が継続することが期待される一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
- ・ 国が示す「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針2026)」においては、責任ある積極財政の考え方の下、危機管理投資や成長投資を戦略的に進めるとともに、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現することとしている。

1 札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

02 札幌市における財政見通し

- 札幌市の財政状況については、続く物価上昇などの影響により、毎年度の財源不足を補填する基金が、令和13年度には枯渇する恐れがある状況となっており、また、令和7年度決算においては、財政調整基金の取崩額が過去最大の81億円となるなど、予断を許さない財政状況が継続している。
- 令和7年度決算を反映した令和8年度末の活用可能基金残高は865億円となる見込み。
- 中期財政フレームの最終年度である令和9年度末では、令和8年度予算編成における「内部経費の徹底的な見直しと節減」に基づく予算規模拡大傾向の抑制の結果、昨年度は、132億円下回る見込みであったが、40億円好転し、92億円の悪化となる想定であり、一部好転は見込めたものの、さらに物価高騰等の影響が続く場合は、引き続き厳しい財政運営となる。

■活用可能基金残高の見込み

年度末基金残高	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
アクションプラン策定時	1,225	1,178	1,074	929	789
令和7年度決算反映	1,165	1,108	987	865	697
減少額	▲60	▲70	▲87	▲64	▲92

※活用可能基金残高：財政調整基金、土地基金、まちづくり推進基金のうち活用可能な現金部分の合計

2 予算編成方針(骨格)のポイント

01 骨格予算編成

- 令和9年4月に予定されている統一地方選挙を見据えて、例年実施している事務事業や、「アクションプラン」に基づき実施している政策的な事業のうち、市民生活に与える影響を考慮し、市政運営上継続して実施する必要があるものを中心とした骨格予算として編成する。
- 一般経費は令和8年度で既に15%削減しており、また、昨今の物価高等を踏まえると、これ以上の急激な削減は困難であることから、令和8年度予算と同程度(令和7年度比15%減を維持)を基本とし、政策経費は骨格予算に計上すべき予算を除き計上しない。

経費区分	枠の区分	骨格予算の考え方
一般経費	局配分枠	原則、全額計上(令和8年度予算と同額程度(令和7年度比15%減を維持)を基本とする)
政策経費	局要求枠	市政運営上切れ目なく実施しなければならない事業 年度当初からの事業執行が不可欠な扶助費等の事業や契約済みで支払いが確実な事業など

2 予算編成方針(骨格)のポイント

02 将来の財政運営を見据えた建設事業の抑制について

- ・ 本市における建設事業は年々増加しており、令和8年度予算では1,833億円となった。令和7年度の建設事業1,454億円と比較すると、およそ1.3倍の水準となっている。
- ・ 今後も物価高騰の影響、施設老朽化への対応など建設事業費は増加する見通しであり、併せて、金利の上昇による公債費の増加が見込まれる。
- ・ これらの状況から、令和9年度骨格予算編成においては、既に契約済みの建設事業があることを踏まえ、着手済みの事業など継続的な事業のみを計上し、政策的な判断を要する建設事業は令和9年度の補正予算以降の計上を検討。

03 骨格予算編成スケジュール

10/9(金)	予算要求書提出期限	12/下旬	市長査定
12/上旬	予算要求公開	1/下旬	予算記者発表